

スリランカ

Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

①人口：2,022万人（2008年）
 ②面積：6万5,610km²（2008年）
 ③1人当たりGDP：1,969米ドル（2008年）

	2006年	2007年	2008年
④実質GDP成長率（%）	7.7	6.8	6.0
⑤貿易収支（米ドル）	△33億7,100万	△35億6,700万	△58億7,100万
⑥経常収支（米ドル）	△14億9,900万	△14億100万	△37億7,500万
⑦外貨準備高（米ドル）	28億3,700万	35億1,500万	n.a.
⑧対外債務残高（米ドル）	119億8,100万	139億8,900万	151億700万
⑨為替レート（1米ドルにつき、スリランカ・ルピー、期中平均）	103.96	110.62	108.33

〔注〕②を除き2008年は暫定値

〔出所〕①～⑥⑧⑨：スリランカ中央銀行（Annual Report 2008），⑦：IMF

■輸出入ともに順調に拡大

2008年のスリランカの実質GDP成長率は6.0%と、2007年（6.8%）に引き続き、6%以上の伸びを示した。原油価格高騰に伴う建国以来最悪のインフレや世界同時不況による金融収縮などの不安定要素を抱える中、衣料品、ゴム製品、紅茶など主要品目の輸出は増加した。また通信サービス分野などへの投資拡大により、外国直接投資受け入れ額は前年比10%を超える伸びを示した。

2008年の輸出は、前年比6.5%増の81億3,700万ドルとなった。輸入は、石油、繊維、肥料などの中間財、インフラ整備にかかる資本財の需要拡大により、24.0%増の140億800万ドルに達した。この結果、貿易赤字は60.6%増の58億7,100万ドルとなった。

輸出を主要品目別にみると、総額の約4割を占める繊維製品・衣料品が前年比3.9%増にとどまる一方、農産物は年間を通じて天候に恵まれたことから、23.1%増となった。特に主要品目である紅茶が24.0%増と、農産物全体の伸びを牽引した。紅茶輸出増加の理由として、①中東やNIS諸国の需要増加、②世界主要産地での生産量減少や燃料費の高騰による国際相場の上昇、③スリランカ産茶葉の品質向上に伴う国際評価の高まりなどが挙げられる。また、天然ゴムもインドや米国向け輸出が増加し、14.4%増の1億2,510万ドルとなった。タイヤや手術用手袋などゴム製品も12.3%増の5億4,190万ドルとなった。

国・地域別にみると、最大の輸出相手国である米国向けが前年比5.1%減の18億6,930万ドルとなり、2年連続で減少した。一方、英国、イタリア、ベルギーなど、欧州の主要国向け輸出は、衣料品を中心にお調であった。EUが開発途上国からの輸入品に対し特恵税率を適用する一般特恵関税制度（GSPプラス）の恩恵に加え、ルピー安で推移した為替レートなどが輸出拡大の追い風となった。一方、インドへの輸出は18.8%減となり、主要国との

中で最大の減少幅となった。

輸入を主要品目別にみると、総額の2割以上を占める

表1 スリランカの主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万ドル、%）

	2007年 金額	2008年		
		金額	構成比	伸び率
輸出総額（FOB）	7,640.0	8,136.7	100.0	6.5
工業製品	5,967.3	6,159.5	75.7	3.2
繊維製品・衣料品	3,339.6	3,468.7	42.6	3.9
機械・機器	542.2	461.0	5.7	△15.0
ゴム製品	482.5	541.9	6.7	12.3
ダイヤモンド・宝石類	367.2	436.1	5.4	18.8
食品・飲料・たばこ	513.5	458.3	5.6	△10.7
石油製品	168.9	254.8	3.1	50.9
セラミック製品	47.1	49.0	0.6	4.0
皮革・旅行用品・履物	22.9	16.7	0.2	△27.1
農産物	1,507.2	1,854.8	22.8	23.1
紅茶	1,025.2	1,271.5	15.6	24.0
天然ゴム	109.4	125.1	1.5	14.4
鉱業品	127.8	122.4	1.5	△4.2
宝石	105.5	101.0	1.2	△4.3
その他	37.6	—	—	△100.0
輸入総額（CIF）	11,296.0	14,008.0	100.0	24.0
消費財	1,768.0	2,174.0	15.5	23.0
食料品・飲料品	831.0	1,130.0	8.1	36.0
牛乳・乳製品	187.0	296.0	2.1	58.3
砂糖	154.0	206.0	1.5	33.8
自動車・二輪車	330.0	383.0	2.7	16.1
医療品・医薬品	155.0	197.0	1.4	27.1
中間財	6,751.0	8,716.0	62.2	29.1
石油	2,501.0	3,368.0	24.0	34.7
繊維	1,632.0	1,702.0	12.2	4.3
肥料	193.0	577.0	4.1	199.0
紙・板紙	281.0	320.0	2.3	13.9
化学原料・コンパウンド	281.0	361.0	2.6	28.5
資本財	2,685.0	2,979.0	21.3	10.9
機械・機器	1,247.0	1,308.0	9.3	4.9
建設資材	780.0	932.0	6.7	19.5
輸送機械	365.0	407.0	2.9	11.5
その他	92.0	139.0	1.0	51.1

〔注〕2007年は一部改定値、2008年は暫定値。

〔出所〕表2とも、スリランカ中央銀行「Annual Report 2008」から作成。

表2 スリランカの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2007年	2008年		
		金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	7,640.0	8,136.7	100.0	6.5
米国	1,970.0	1,869.3	23.0	△5.1
英國	1,018.0	1,090.4	13.4	7.1
イタリア	394.9	445.1	5.5	12.7
ベルギー/ルクセンブルク	400.2	425.4	5.2	6.3
インド	515.3	418.3	5.1	△18.8
ドイツ	437.9	405.3	5.0	△7.4
アラブ首長国連邦	209.2	252.6	3.1	20.7
ロシア	202.6	220.7	2.7	8.9
フランス	175.9	179.7	2.2	2.2
日本	159.6	159.1	2.0	△0.3
EU	2,875.0	3,033.8	37.3	5.5
SAARC	645.9	560.6	6.9	△13.2
輸入総額(CIF)	11,296.0	14,008.0	100.0	24.0
インド	2,610.1	3,443.0	24.6	31.9
シンガポール	1,118.5	1,242.6	8.9	11.1
イラン	844.2	1,194.3	8.5	41.5
中国	923.8	1,091.5	7.8	18.2
香港	724.8	694.6	5.0	△4.2
アラブ首長国連邦	333.2	427.1	3.0	28.2
日本	413.2	424.5	3.0	2.7
カナダ	79.4	379.3	2.7	377.7
マレーシア	283.5	358.4	2.6	26.4
ベルギー/ルクセンブルク	220.3	332.9	2.4	51.1
EU	1,395.5	1,737.8	12.4	24.5
SAARC	2,814.6	3,658.1	26.1	30.0

〔注〕2008年は暫定値。総額にはその他諸外国を含む。

SAARC: 南アジア地域協力連合。加盟国は、インド、スリランカ、バングラデシュ、パキスタン、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン。

石油（前年比34.7%増）に加え、繊維（4.3%増）、肥料（3.0倍）などを含む中間財が29.1%増加した。消費財では食料品・飲料品が比較的大きな伸びを示し、牛乳・乳製品が58.3%増、砂糖が33.8%増となった。また2007年に前年比で減少した自動車・二輪車（消費財）や輸送機械（資本財）は、再び増加に転じた。

国・地域別では、最大の輸入相手国であるインドからが、石油製品、輸送機械、織物原料、鋼材などを中心に前年比31.9%増となった。その他主要国では、イラン、アラブ首長国連邦（UAE）、シンガポールから原油、石油製品の輸入が増加、また中国からはクレーンなどの建設機械や鉄鋼製品の輸入が増加した。また、カナダからは小麦の輸入が急増した。この要因としては、オーストラリア産小麦の価格高騰による輸入減少に伴い、代替地としてカナダ産小麦が急増したと考えられる。

■インドとの包括的経済連携協定交渉は難航か

スリランカは自由貿易協定(FTA)を通じ、貿易立国としての競争力強化、ならびに外資誘致に努めている。二国間ではインド(2000年3月発効)およびパキスタン(2005

年6月発効)とのFTAを、多国間では南アジア自由貿易地域(SAFTA、2006年1月発効)を締結している。

インド・スリランカ自由貿易協定(ISFTA)では、インド側5,223品目、スリランカ側4,026品目の関税を既に撤廃済みで、今後は航空、観光、金融サービスなどの分野に広げた包括的経済連携協定(CEPA)の締結に向け交渉を進めている。しかし、サービス分野の開放にスリランカ側が慎重な姿勢を示しており、最終合意には至っていない。2008年の対印輸出額は前年比18.8%減、対印輸入額は31.9%増となり、対印貿易赤字は44.4%増の30億2,470万ドルへ拡大した。

その他の国・地域との経済連携協定締結に向けた動きでは、米国との間で特恵貿易協定の締結に向けた積極的な交渉を進めている。このほか、シンガポールとの二国間協定、ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ(BIMSTEC)などの多国間協定には具体的な進展はみられていない。

なお、輸出先国との関係における今後の大きな懸念材料として、EUがスリランカ産の衣料などに適用しているGSPプラスの行方が挙げられる。GSPプラスは2008年12月末に更新期限を迎えたが、EUがスリランカの内戦激化に伴う人権保護の執行機能低下を理由に2009年以降の制度適用について決定を保留している。2009年5月現在、更新か廃止かの判断が下されるまでの暫定的措置として、その適用が延長されている。仮に廃止と判断された場合も、EUからの通告後6カ月間は有効となるため2009年中は同制度を活用できる見込みである。しかし、もし2010年以降に同制度が廃止となれば、主力の繊維・アパレル産業を中心にEU向け輸出が大きな打撃を受ける恐れがある。2009年5月に反政府武装勢力との内戦が終結したことが今後のEUの判断にどのような影響を及ぼすか、注目される。

■FDI受け入れ額は増加

スリランカ投資庁(BOI)に登録された2008年の対内直接投資額(認可ベース)は、4,866億9,400万ルピーと前年比で16.5%減少した。このうち、外国直接投資(FDI)受け入れ額は21.1%増の3,428億3,700万ルピーとなった。一方、スリランカ地場資本による対内投資額は、52.0%減の1,438億5,800万ルピーと、大幅な落ち込みとなった。

業種別では、スリランカ初の油田開発プロジェクト(インド資本、122億ルピー)、液化天然ガス(LNG)発電プラント(香港資本、810億ルピー)、天然ガス発電プラント(米国資本、594億ルピー)といったエネルギー開発案件が目立つ。また、前年に続き携帯電話市場の急拡大に伴う通信設備やサービス網の強化などの大型案件が牽

表3 スリランカの主要業種別対内直接投資 <BOI法認可ベース>

(単位:件, 100万ルピー, %)

	2007年			2008年		
	件数	外国投資	投資総額	件数	外国投資	投資総額
食品・飲料・たばこ	53	15,749	20,598	34	829	8,243
繊維・衣料・皮革製品	33	2,789	9,530	17	1,273	7,763
木材・木製品	14	238	2,027	8	678	1,355
紙・紙製品	5	55	1,372	2	28	79
化学・石油・炭・ゴム・プラスチック	25	10,562	16,498	12	2,285	5,588
非金属・鉱物製品	19	12,934	16,224	15	6,794	12,154
金属加工・機械・輸送機械	26	1,071	4,450	21	758	2,362
その他製造業	31	2,118	3,460	30	6,916	8,139
サービス業	358	208,478	412,279	275	323,275	410,079
合計	637	282,986	582,984	448	342,837	486,694
						100.00
						△16.5

〔注〕①BOI法第17条（投資優遇措置あり）認可案件。

②表4とも、2007年は改定値、2008年は暫定値。

〔出所〕中央銀行年次報告書およびスリランカ投資庁（BOI）資料から作成。

表4 スリランカの主要国・地域別対内直接投資
<BOI法認可ベース>

(単位:件, 100万ルピー, %)

	2007年		2008年		
	件数	金額	件数	金額	構成比
香港	14	16,493.9	9	83,000.2	24.0
米国	19	6,638.9	15	60,160.6	17.4
英國	34	4,080.3	28	36,312.9	10.5
インド	40	49,205.3	27	18,789.6	5.4
アラブ首長国連邦	10	4,285.5	11	15,498.3	4.5
シンガポール	15	2,893.2	18	10,285.5	3.0
マレーシア	6	28,611.4	5	7,489.7	2.2
韓国	13	5,979.9	13	4,243.2	1.2
オーストラリア	8	4,323.1	12	4,212.6	1.2
日本	18	21,722.3	5	4,202.9	1.2
中国	6	14,216.9	8	2,999.3	0.9
フランス	4	68.9	4	2,709.9	0.8
複数国による合弁	31	80,445.1	14	87,428.5	25.2
合計	692	307,092.6	497	346,546.8	100.0
					12.8

〔注〕①BOI法第16条（投資優遇措置なし）および第17条認可案件。

16条認可案件を含むため、表3の合計と一致しない。

②複数国による合弁は、スリランカ資本を除く外国資本に限る。

③件数には増資案件も含む。

〔出所〕スリランカ投資庁（BOI）資料を基に作成。

引した。さらに、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）や観光を含むサービス業も伸びを示した。一方、食品・たばこ、繊維・アパレル、ゴム・プラスチックなど主要輸出産業への投資は大幅に減少した。

国・地域別にみると、香港が前年比5.0倍の830億20万ルピーで最大となったほか、米国が9.1倍の601億6,060万ルピー、英国が8.9倍の363億1,290万ルピーと急増した。一方でここ数年の投資常連国であるインド、マレーシア、中国、韓国、日本などが減少した。また地場資本による直接投資が大幅に減少した理由としては、インフレの長期化による設備投資意欲の減退が挙げられる。2008年の消費者物価指数の上昇率（前年比）は22.6%に達しており、既に高インフレ状態であった2007年（15.8%）

から、さらに7ポイント近く上昇している。

■対日貿易シェア減少、投資環境整備が課題

2008年の対日貿易は、輸出入ともに前年比でほぼ横ばいで、輸出は0.3%減の1億5,910万ドル（構成比2.0%）、輸入は2.7%増の4億2,450万ドル（3.0%）となった。

2008年の日本の対スリランカ直接投資（BOI法認可ベー

ス）は、前年比80.7%減の42億290万ルピー（5件）となり、減少幅は主要投資国の中でも最大となった。主な個別案件は、電気機器製造（32億4,000万ルピー）、低硫黄オイル精製（9億500万ルピー）などの独資案件となった。

日系企業による現地ビジネス環境改善に向けた働きかけの一環として、スリランカ日本商工会では、深刻化する付加価値税（VAT）やエコノミック・サーチャージ（ESC）の還付遅延問題に対する改善要請を継続して行っている。その結果、2008年には、納税額の一部が還付されるなど効果が出ている。しかし、2009年2月に内国歳入庁のビルが自爆テロで半壊し大きな損害を被って以降、再び手続き処理の遅延が懸念されている。また2009年1月には事前通告なしにVATの標準税率15%が12%に引き下げられたが、翌2月から国家建設税（NBT）が新たに導入された。このような予期せぬ税制変更、税務手続きの煩雑化が多くの企業にとってビジネス活動上の阻害要因となっている。このほか、外国投資家に対する手続き・認可窓口（ワンストップセンター）であった投資庁（BOI）の権限およびサービス機能低下に対する不満も高まっている。

そのほか、今後のビジネス環境にかかわる特筆事項では、1983年より続いて反政府武装組織「タミル・伊拉ム解放のトラ」（LTTE）との内戦が、政府軍によるLTTE支配地域の完全制圧、LTTE指導者・プラバカラーン氏の死亡により、2009年5月、ついに終結を迎えた。四半世紀以上続いた内戦の終結により、政府による経済復興および投資誘致に向けた取り組みの推進が期待される。内戦終結直後の国会での勝利演説において、大統領は、国内ビジネス界による北部・東部への投資、国際社会からの復興支援を呼びかけた。今後、内戦により荒廃した北部・東部地域の復興・開発が本格化していくことが見込まれる。